

# 日本共産党 県政報告

11月定例県議会

2011年  
1月  
発行

日本共産党福島県議会議員団  
県庁内控室 福島市杉妻町2の16  
電話 024・521・7618  
FAX 024・523・3256

共産党県議団  
ホームページを  
ご覧下さい  
「日本共産党福島県議団」で  
「検索」すると見られます。

## 新しい年、力をあわせ くらし応援の県政への転換を 2011年



左から 神山悦子、宮川えみ子、藤川淑子の各県議(県庁近くの阿武隈川河畔にて)

新しい年を迎え、みなさんの暮らし向きはいかがでしょう。昨年、参議院選挙、県知事選挙と大きな選挙がありました。佐藤知事は、県民の意見を直接聞くことをせず、「白紙撤回」とされていた福島第一原発3号機でのプルサーマル実施を受け入れるという県政の大転換を強行しました。県民の安全・安心を最優先にする立場から、今すぐにも危険なプルサーマルの中止を求めます。

一方で、民主党菅政権は、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加の方向を打ち出しました。これは、福島県の基幹産業である農業を壊滅させることはもちろんのこと、地域経済を破壊するものです。TPP反対の声は、各層各分野へかかつて大きく広がっています。今年はいっせいで地方選挙・県議選の年です。県民のみなさんの願いが県政にまっすぐ届くよう全力でがんばります。みなさんのなおいっそうのご支援、ご指導を心からお願いたします。

日本共産党福島県議会議員団  
団長 神山悦子  
副団長 宮川えみ子  
幹事長 藤川淑子

宮川えみ子県議  
一般質問  
12月7日

## 住宅リフォーム助成制度は 経済効果バツグン

秋田県では「お互い忙しいねえ」と、業者のあいさつが変わる。宮川えみ子県議は12月7日の一般質問で、さる11月16・17日、今年の3月から県として住宅リフォーム制度を実施して大評判の秋田県を視察し、その状況を示しながら福島県としても実施するよう求めました。



### 24倍の経済波及効果で 支出以上の税収増も

秋田県では、11月12日現在の実績は、申請件数1万1697件・県費補助16億4千7百万・工事費252億円となっていること。今年度全体では、21億円の予算で、24倍の512億円の経済効果と発表しています。工事の請負ができるのは県内業者のみですから、県の関係者は支出した予算以上に税金が入ってくるのではないかと喜んでいるとのこと。

### 仕事・雇用確保につながる が地地域活性化にも

宮川県議は、地域の雇用を担い、地域経済を支える中小企業・業者の経営が危機にひんしている事、バブ

## 「オール与党」のもとで - 他会派の質問の特徴

自民党と県民連合(民主、社民)、公明党の「オール与党」の県政が始まっています。

特に、自民党は、代表質問でプルサーマルを今年8月に受け入れたばかりなのに、東電福島第一原発の7、8号機の増設を求めるべきと再質問までして迫りました。

11月定例県議会は、人件費のさらなる削減を主張し、大型の補正予算が組まれたものの、経済対策といえど公共事業の積み増しと融資面での支援策しか求めず、県民の暮らしが深刻になっているなかで、雇用問題や県民のくらし応援、内需を拡大させる具体的な経済対策にふれる質問はほとんどありませんでした。



ル経済崩壊以降の長引く景気低迷、08年秋はリーマンショックと、打撃の連続で、さらにデフレ下での急激な円高と続いている今だからこそ、雇用の7割を支える中小企業・業者支援が必要であり、それは地域の活性化につながる、地方自治体の仕事おこしに最適と求めました。しかし、土木部長はこれまでと同じような答弁を繰り返しました。

今議会では、自民党と共産党が紹介議員になった住宅リフォーム助成制度創設に関する請願2件が採択されました。また、宮川県議の質問は、「福島県建設工業新聞」(12月10日付)にも紹介されました。

請願が採択、業界新聞にも紹介され、期待高まる

**神山悦子県議  
反対討論  
12月14日**



**補正予算ははじめ、ムダづかいは認められない 人件費削減**

町村職員、民間企業等の賃金抑制を招くだけでなく、地域経済全体をさらに冷え込ませる負の循環をつくるだけで認められないこと。

**相変わらずのムダな大型公共事業盛りこむ**

県内の厳しい経済・雇用状況をふまえ、当然推進すべき公共事業はあるものの、補正予算(第一次)には以前から問題を指摘している山のみち地域づくり交付金事業が含まれており、森林を破壊し温暖化対策とは逆行するものです。

**地域経済冷え込ませる負の連鎖つくる**

11月県議会の最終日、神山悦子県議は、補正予算や議案など20議案に反対し討論に立ちました。

**採択された意見書**

- ◇ヒト細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書
  - ◇脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書
  - ◇子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
  - ◇外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
  - ◇児童福祉施策としての保育制度の維持と改善を求める意見書
  - ◇TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉参加に慎重な対応を求める意見書
- ※議員提案意見書(自民、県民連合、公明)でしたが、交渉参加を前提とした意見書であるため賛同せず、本会議では退席しました。

**党が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて**

ゆきとどいた教育を求める全国署名福島県実行委員会、福島県私学助成をすすめる会、県労連・農協労連、新婦人県本部、県農民連から提出された「TPPに参加しないことを求める意見書の提出について」の3件、福商連提出の「住宅リフォーム助成制度の創設について」など計23件を提出しました。このうち、「私学に対する運営費補助の増額を求めることについて」(県私教連提出)、「専修学校への補助金増額について」(県私教連提出)、「TPP交渉に参加しないことを求める意見書」(新婦人県本部提出)(県農民連提出)、「住宅リフォーム助成制度の創設について」の請願(福商連提出)の5件は採択(趣旨)されました。そのほかの18件は継続扱いとされました。

**藤川しゅく子県議  
09年度決算反対討論  
12月14日**

**税金投入した決算は認定できない**



2009年度決算について藤川しゅく子県議が反対討論しました。

**派遣切り、雇用破壊で県民のくらし深刻**

2009年は、前年の金融危機の影響で、雇用情勢は悪化の一途をたどっていました。大手自動車産業などによる派遣切り人員数は全国3位、有効求人倍率も0.35倍と深刻な事態に至

関係する議案2件、さらに、県国土利用計画の全部変更の議案について、県が、広域的な立場から広域調整機能をどのように発揮していくのかが重要であり、これいかんで県土利用のあり方が大きく変わっていくことを指摘しました。

**県の建設事業への市町村負担は時代逆行**

また、県の建設事業へ郡山市に負担を求める議案とその他、県営住宅の家賃滞納者へ裁判所に明け渡しを求める訴えの提起5件を含めて反対の理由を述べました。

りました。

日本共産党県議団は、雇用経済対策に加え、失業対策とセーフティネットの充実策、医療費窓口負担金減免の推進、子ども医療費の無料化年齢拡大、私学助成など教育予算拡充を提案してきましたが、これらの施策を実施する市町村への支援策もとられることはありませんでした。

**県立病院切り捨て強行 小名浜東港に104億円投入する一方で県民負担増**

それどころか、県立病院のさらなる統廃合の方向を示し、交付先が未確定の誘

**TPP参加反対の請願を採択**

しかし、国に提出された意見書は・・・

菅内閣がTPP参加を打ち出したことで、県内の農業者団体をはじめ多くの県民から不安の声が上がりました。政府の試算によると、日本が、関税撤廃を原則とするTPPに参加することにより、食料自給率は14%以下になり、340万人が失業し、壊滅的な影響を受けます。福島県でも農業産出額の7割以上が減り、文字通り農業は壊滅するという予測が出ています。これでは、地域経済が冷え込んでしまします。政府は交渉に加わるべきで

「参加前提」では賛成できず  
一方、議員提案による

11月20日に、JA新ふくしまが呼びかけ、生協など消費者団体や、農民連など農業者、県労連など労働者も含め、幅広い県民による反対集会が開催され、日本共産党県議団も参加しました。

今県議会上、県JA中央会、県農民連、新婦人県本部から、「国に対してTPP交渉への不参加を求める」請願が提出され全会一致で趣旨採択されました。



JA新ふくしまが呼びかけた集会和デモ行進(11月20日)

3ワクチンへの助成を求める要望(12月10日)



きょうされんのみなさんから要望を受けました。(12月14日)

年末恒例の「県政つくる会」の副知事交渉(12月17日)

TPP反対を訴え、県庁に到着したトラクターデモを激励(12月7日)

**活動報告写真館**

